

ICTを活用した街づくりの実現と普及展開に向けて

2014年 5月29日

(一財)全国地域情報化推進協会

武藤 俊一

アジェンダ

◆(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)の紹介

◆ICT街づくり推進会議の取組

- ・ICT街づくりの概要
- ・ICT街づくりの普及展開に向けて

（一財）全国地域情報化推進協会（APPLIC） のご紹介

APPLICの活動理念、特徴

- 活動理念

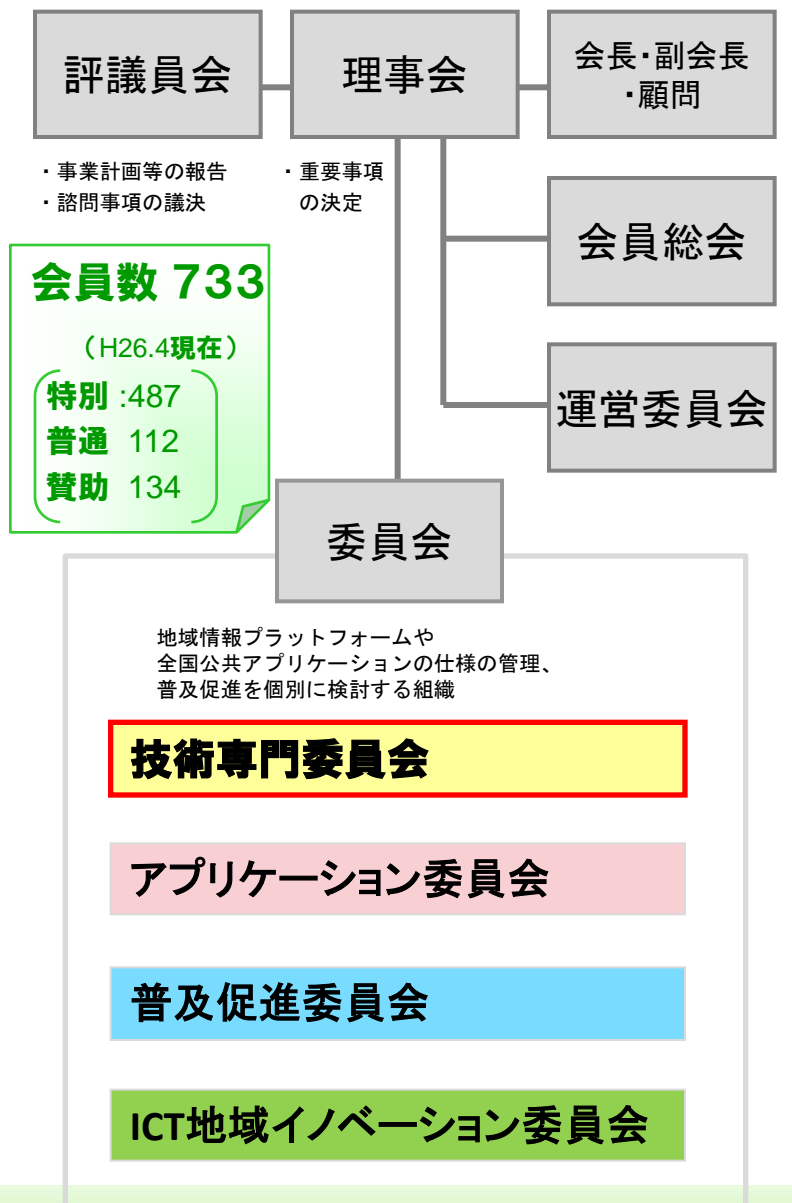
- ◆官民一体となって地域情報化施策の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを楽しむ地域社会の構築を目指す

- 特徴

- ◆自治体と民間企業によるオープンな共同作業
- ◆国の施策との有機的な連携

- 活動概要

- ◆地方公共団体の情報システムの抜本的改革
- ◆地域における多数の情報システムをオープンに連携させる基盤の構築
- ◆公共アプリケーション(防災、医療、教育等)の整備促進
- ◆普及促進のための、人材育成、専門家の派遣、セミナー等の開催
- ◆公共ネットワークの更なる整備や相互接続の促進
- ◆ICT利活用の促進とそのための環境整備



会員数 733
(H26.4現在)

特別 :487
普通 112
賛助 134

【会長・副会長】

(五十音順・敬称略)

- 会長 山村 雅之 (東日本電信電話(株) 代表取締役社長)
- 副会長 飯泉 嘉門 (徳島県知事)
- 副会長 遠藤 信博 (日本電気(株) 代表取締役 執行社員社長)

【理事・監事】

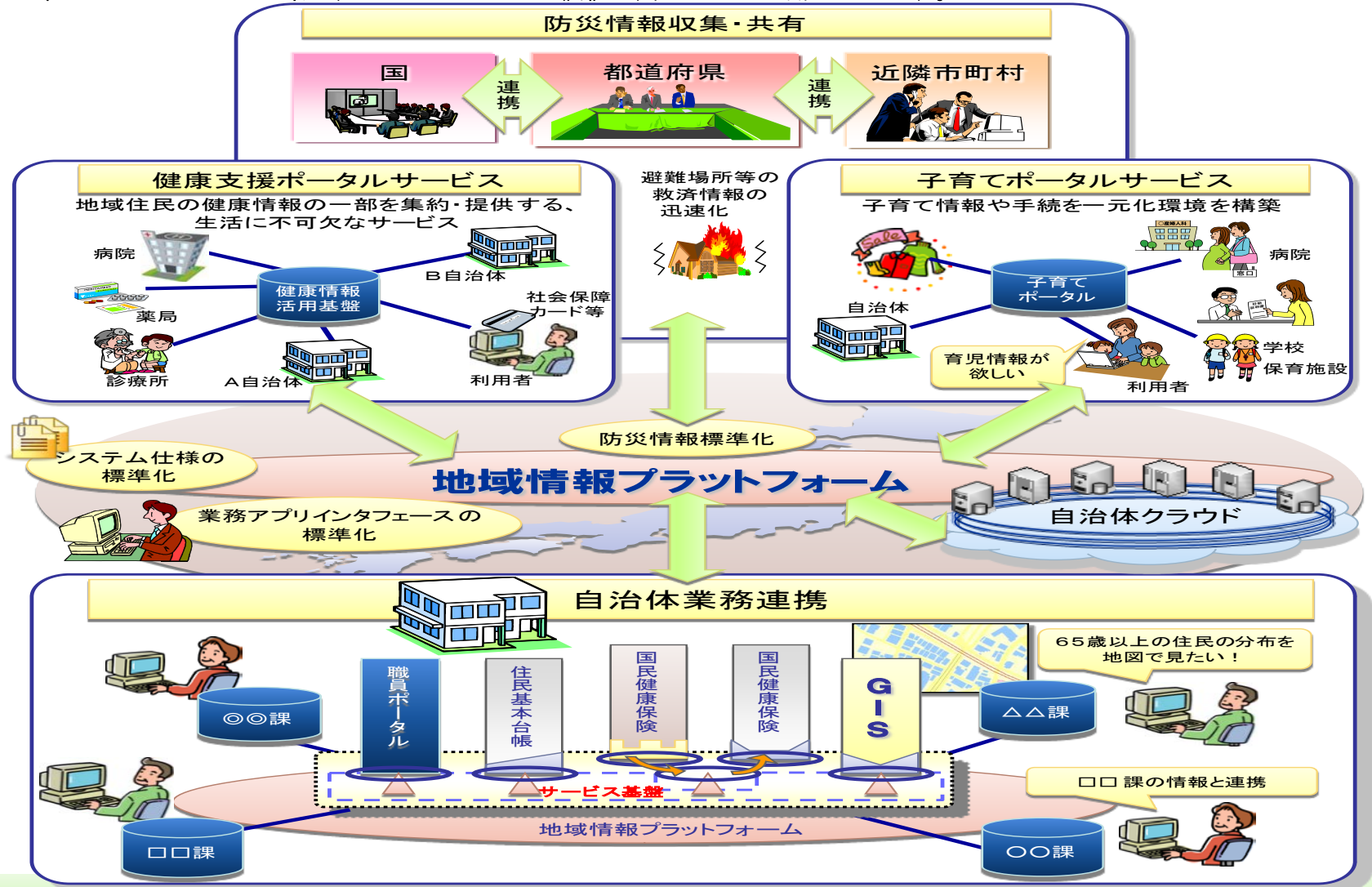
- 理事長 有富寛一郎 ((一財)全国地域情報化推進協会理事長)
- 理事 青木 隆典 ((一社)日本民間放送連盟 事務局長)
- 理事 尾崎 宗弘 (パナソニックシステムネットワークス(株)システムソリューションズジャパンカンパニー 営業部門渉外総括)
- 理事 清原 慶子 (三鷹市長)
- 理事 齊藤 忠夫 (東京大学名誉教授)
- 理事 齋藤 義男 (東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス事業推進本部公共営業部長)
- 理事 打出 邦彦 (エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)第三営業本部 副本部長)
- 理事 辻 正 ((一社)全国地域情報産業団体連合会名誉会長)
- 理事 砂田 敬之 (富士通(株) 行政システム事業本部本部長)
- 理事 田中 光雄 ((株)日立製作所 公共システム営業統括本部全国営業本部長)
- 理事 久野 剛史 (日本電気(株) 主席営業主幹)
- 理事 古堅 一成 (西日本電信電話(株) ビジネス営業本部クラウドソリューション部長)
- 理事 水野 善隆 ((一社)日本ケーブルテレビ連盟 理事・事務局長)
- 理事 元橋 圭哉 (日本放送協会 経営企画局専任部長)
- 監事 浅見 哲 (東京税理士麴町支部支部長)
- 監事 井上 伸雄 (多摩大学名誉教授)

【会員】

- ①**特別会員**
協会の趣旨に賛同する地方公共団体及び地方公共団体が組織する全国的団体、並びに学識経験者
<特典>
・委員会への参加
・各種セミナーへのご優待
- ②**普通会員**
協会の趣旨に賛同する者のうち1口50万円以上の年会費を負担する者
- ③**賛助会員**
協会の趣旨に賛同する者のうち1口5万円以上の年会費を負担する者
<特典>
・各委員会の情報提供
・各種セミナーのご案内

- ✓住民の利便性の向上(地域・団体を越えたワンストップサービスの実現)
- ✓業務の効率化(業務処理の連携、データ共有)

さらに、GIS共通サービスを導入することでサービスの価値を高めることが可能になります。



ICT街づくり推進会議の取組

ICTを活用した新たな街づくり

- センサーネットワーク、ビッグデータ、地理空間情報、共通ID、ワイヤレス、クラウド等の最先端のICTをパッケージで行政、農林水産、エネルギー・環境、医療・健康、交通等の複数分野に適用することで、少子高齢化、コミュニティの再生等、地域が抱える複合的な課題を解決し、我が国の持続的な成長を目指す。

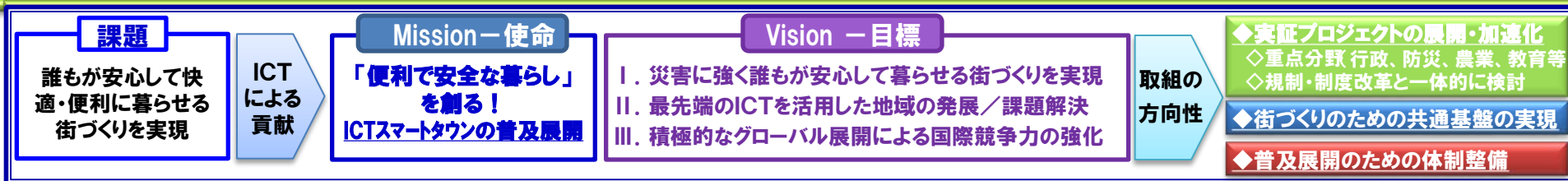


災害に強い街づくりの実現

地域が複合的に抱える諸課題の解決

国際社会への貢献・国際競争力の強化

経済の活性化・雇用の創出



- センサーやクラウド等の最先端のICTを活用して地域の発展／課題解決を図る「ICTスマートタウン」のプロジェクトを加速化し、全国20箇所程度で展開。規制・制度改革と一体的に検討することで最大限の効果を得る。
- 普及展開のための共通基盤を2015年に実現し、国内外への戦略的展開を図り、2018年頃の普及を目指す。
- 各府省とも連携し、政策資源を集中投入。

地域の元気
創造本部と連携

「ICTスマートタウン」実証プロジェクトの展開・加速

- 最先端のICTを活用して地域の発展／課題解決を図る、街の「自立」を意識した「ICTスマートタウン」の実証プロジェクトを主要拠点（約20箇所）で展開・加速化。
- 実証プロジェクトの活動状況の把握・見える化
- 住民参加型のシンポジウムの開催等により、住民からの関心を高める。

街づくりの明確なビジョンとICTによる解決

<行政・公共>

公共・行政、
住民サービスの強化

共通ID

<防災・減災>

災害に強く、安心して
安全に暮らせる街

オープンデータ

<農業>

農業を核とした
街づくり

共通PF

<教育>

教育等を通じた
コミュニティの再生

地理空間情報

街と街の連携

等

共通プラットフォームの実現

- 広域連携／官民連携のための共通PFを2015年に実現（モノ、時間、場所等、あらゆるものをIDで管理）
- 産学官が連携して技術的要件、標準化等を検討

実証プロジェクトで得られた成果の普及展開のための体制整備

- 実証プロジェクト関係者を中心に推進体制の構築
- 実証プロジェクト成功事例の水平展開（ICTスマートタウンを実現する上での課題の抽出、情報共有）
- グローバル展開方策の検討（ITU等の議論への貢献、国際戦略の明確化、国際シンポジウムの開催 等）

2018年頃のICTスマートタウンの普及展開

検討体制

ICT街づくり推進会議

(検討事項)

- 地域実証プロジェクトの推進・フォローアップ
- 成功モデルの普及・展開 等

(オブザーバ)

- 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省

普及展開WG

(検討事項)

- 成功モデルの普及展開方策
- ICT街づくり共通プラットフォームの仕様 等

(主査) <敬称略>

- 徳田 英幸（慶應大学）

共通ID活用WG

(検討事項)

- 共通IDの活用推進方策 等

(主査) <敬称略>

- 須藤 修（東京大学）



座長

岡 素之

住友商事(株)相談役

座長代理

小宮山 宏

(株)三菱総合研究所理事長

岡座長



石原構成員

石原 邦夫

東京海上日動火災保険(株)相談役

岩沙 弘道

三井不動産(株)代表取締役会長

清原 慶子

東京都三鷹市長

須藤 修

**東京大学大学院情報学環学環長・
大学院学際情報学府学府長**

徳田 英幸

慶應義塾大学環境情報学部教授

村上 輝康

産業戦略研究所代表



清原構成員



徳田構成員



小宮山座長代理



岩沙構成員



須藤構成員



村上構成員

(敬称略)

オブザーバ

内閣官房(IT総合戦略室)、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省

ICTを活用した街づくりに関する今後の進め方

平成24年度

平成25年度

平成26年度

平成30年

1月

6月: 報告書公表

12月

第2フェーズ

6月

ICT街づくり推進会議

「普及展開WG」、「共通ID利活用WG」
で専門的に検討

- ◆ 首長のリーダーシップと住民の参加を重視
- ◆ 「実証」から「社会実装」へ
- ◆ ショーケースとして成果を対外的にPR

4月

6月

地域懇談会

(平成24年度プロジェクト実施5カ所)

2月

6月

地域懇談会

(平成24年度補正予算プロジェクト地域で実施予定)

平成24年度補正予算

実証プロジェクト
(平成25年6月採択)
(21件、約25億円の内数)

平成24年度予算

先行実証プロジェクト
(平成24年11月採択)
(5件、約5億円)

塩尻市・柏市・三鷹市・豊田市・袋井市

平成25年度予算

実証プロジェクト
(平成25年12月採択)
2件(実証)
9件(案件形成調査)

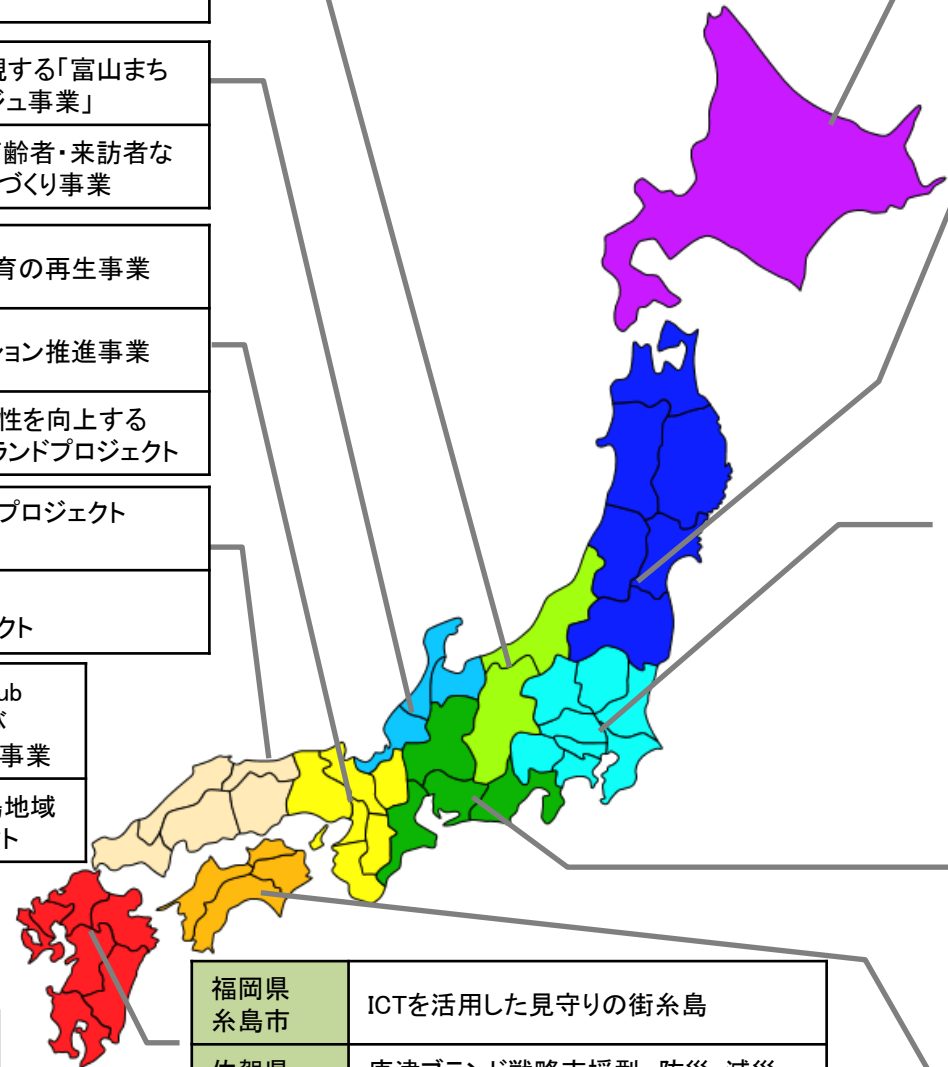
平成25年度補正予算

実証プロジェクト
(24億円の内数)

成功モデル・共通プラットフォームの実現

「ICTスマートタウン」の普及展開

ICT街づくり推進事業 実施地域一覧



長野県 塩尻市	センサーネットワークによる 減災情報提供事業
------------	---------------------------

富山県 富山市	コンパクトシティを実現する「富山まち あるきICTコンシェルジュ事業」
------------	--

石川県 七尾市	なおICT利活用の高齢者・来訪者な どに優しく住みたい街づくり事業
------------	--------------------------------------

大阪府 箕面市	ICTを通じた地域と教育の再生事業
------------	-------------------

奈良県 葛城市	新時代葛城クリエイション推進事業
------------	------------------

兵庫県 淡路市	地域住民の生活利便性を向上する 淡路ICTスマートアイランドプロジェクト
------------	---

鳥取県 米子市	よなごスマートライフ・プロジェクト 推進事業
------------	---------------------------

岡山県 真庭市	真庭の森林を生かす ICT地域づくりプロジェクト
------------	-----------------------------

沖縄県 名護市	おきなわICT Smart Hub タウンモデル構築及び ASEAN地域への展開事業
------------	--

沖縄県 久米島町	豊麗のしまー久米島地域 経済活性化プロジェクト
-------------	----------------------------

実施時期による区分	
平成24年度予算及び 平成25年度予算	
平成24年度補正予算	
平成25年度予算	

福岡県 糸島市	ICTを活用した見守りの街糸島
------------	-----------------

佐賀県 唐津市	唐津ブランド戦略支援型、防災・減災 システム
------------	---------------------------

佐賀県 武雄市	オープンデータシティ武雄の見える化と エコシステムによる農業活性化
------------	--------------------------------------

北海道 北見市	地域実証プロジェクト:北見市G空間情報と ICTの連携活用事業
------------	------------------------------------

宮城県 大崎市	みちのくの架け橋 人とまち、絆と共にまち なか創生事業～住民サービスIDとM2Mビッ グデータを用いたまちなかコミュニティ、 暮らし再生～
------------	--

福島県 会津若松市	会津若松市 地域公共ネットワー ク基盤構築事業
--------------	----------------------------

群馬県 前橋市	ICTを活用した学びの場の創造と健康を支 える環境づくり「前橋ICTしるくプロジェクト」
------------	---

千葉県 柏市	柏の葉スマートシティにおけるエネルギー・ 健康・防災の共通統合プラットフォームの構築
-----------	---

東京都 三鷹市	三鷹市コミュニティ創生プロジェクト
------------	-------------------

神奈川県 横須賀市	オープンデータ、ユビキタス技術を活用した 市民防災情報流通モデル事業
--------------	---------------------------------------

山梨県 市川三郷町	産学官民協働のICT街づくりー歴史ある 地方の街のプラス成長への挑戦ー
--------------	--

静岡県 袋井市	災害時支援物資供給機能を兼ね備えた 6次産業化コマース基盤構築事業
------------	--------------------------------------

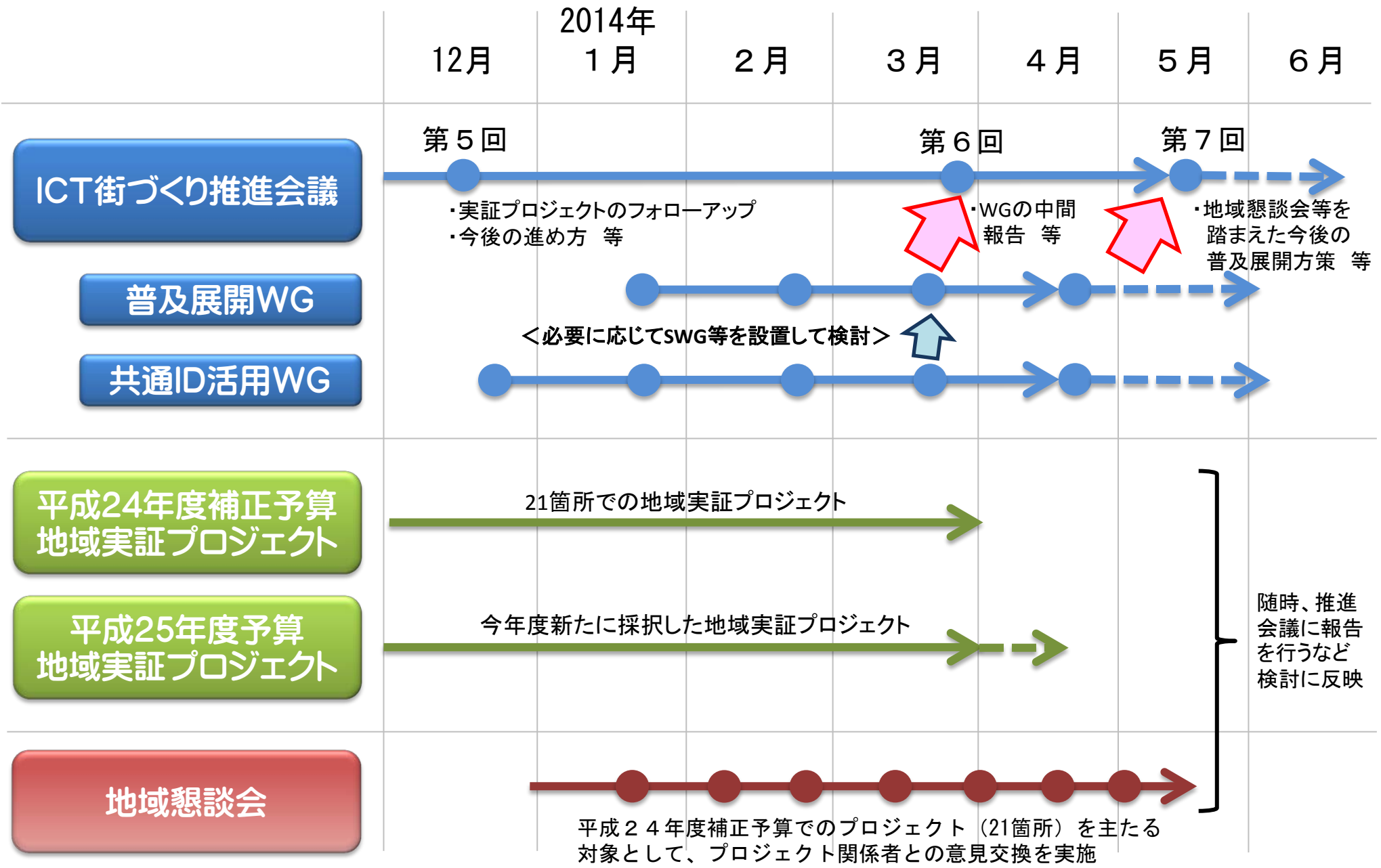
愛知県 豊田市	平常時の利便性と急病・災害時の安全性を 提供する市民参加型ICTスマートタウン
------------	--

三重県 玉城町	ICTを活用した安心・元気な町づくり事業
------------	----------------------

徳島県	放送と通信の融合による、地域力・地域連 携を活かした災害に強い徳島プロジェクト
-----	--

愛媛県 松山市	松山市 健康・観光街づくり 「スマイル 松山プロジェクト」
------------	----------------------------------

愛媛県 新居浜市	IDを活用したバリアフリー観光・移動、 避難・救護システム
-------------	----------------------------------



開催目的

地域懇談会は、ICTを街づくり推進会議（以下「推進会議」という。）の構成員が、ICTスマートタウン実証プロジェクトの実施状況を視察するとともに、街づくりにおいて重要な役割を担う地域住民、地域経済界や地方自治体等の街づくり関係者との意見交換を通じ、同関係者の声を踏まえた検討を推進会議で行うことを目的とする。

主な意見交換事項

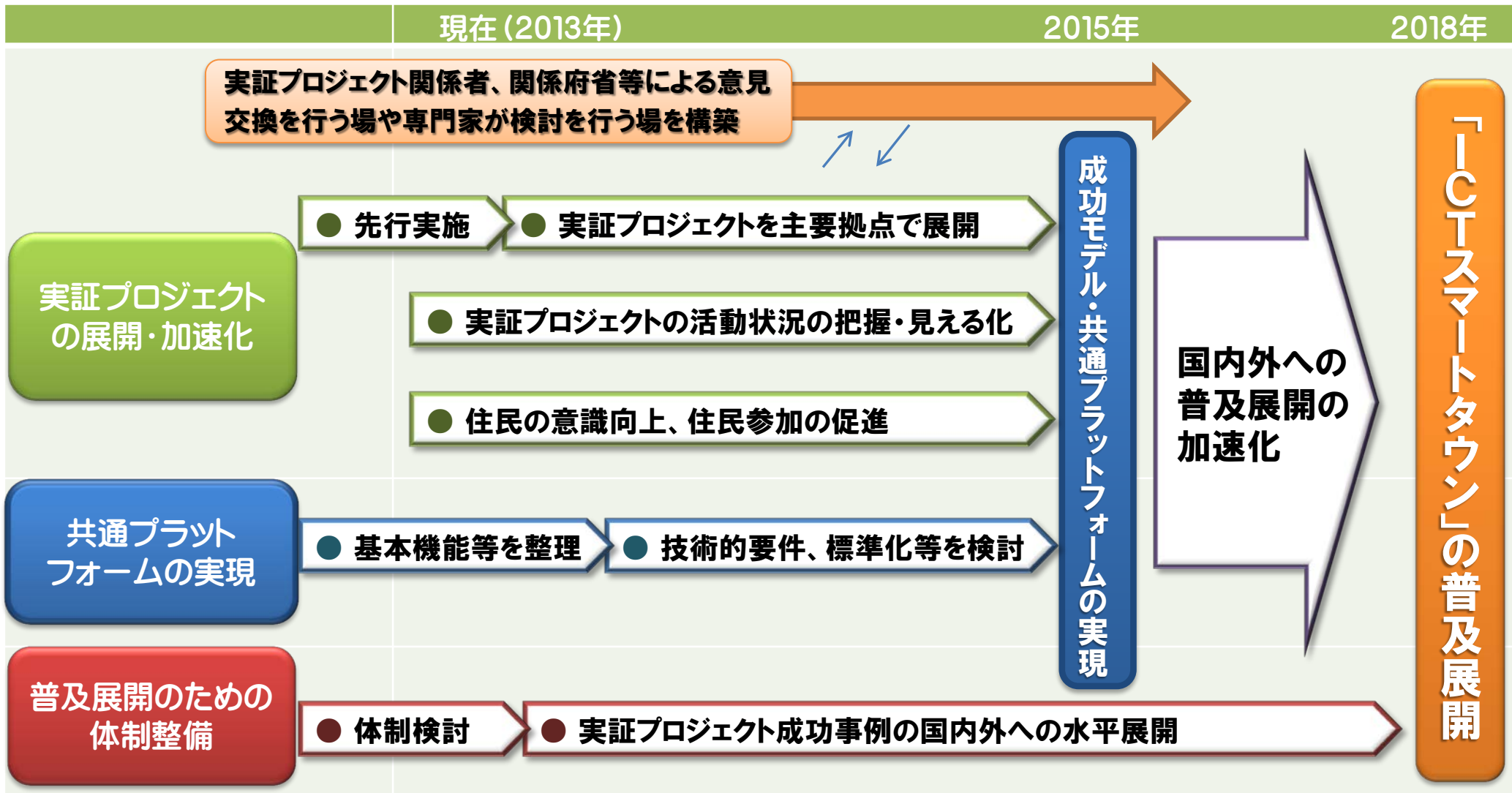
- (1) ICTスマートタウン実証プロジェクトの取組の状況
- (2) プロジェクトの推進にあたっての課題
- (3) ICTを活用した街づくりにおいて国に期待する役割
- (4) ICTを活用した街づくりに関する将来展望 等

検討スケジュール、進め方等

- 地域懇談会は、平成26年1～5月頃を目途として、ICTスマートタウン実証プロジェクトの実施地域において開催する。特に、平成25年6月に採択した21プロジェクトを主たる対象として、効率的な実施に努める。
- 実施場所の選定においては地域バランスに配慮する。
(例：北海道、東北、関東等の地域ブロック毎に一箇所ずつ選定し、積極的に近隣自治体の参加も得ながら、普及展開を見据えた意見交換を実施。)
- その他、地域懇談会の運営に必要な事項は、地域懇談会参加者及び推進会議構成員の都合等を踏まえ、座長が定める。
- 地域懇談会の結果は、適宜、推進会議に報告を行う。

ICT街づくりの普及展開に向けて

- ICTを活用した街づくりにおける検討のポイントは「普及展開の推進」。
- 普及展開を進めるためには「ICT街づくりプラットフォーム」の実現が不可欠。



● ICT街づくりの「プラットフォーム」とは・・・

これまでの地域実証プロジェクトで得られた成果を、他の地域において、それぞれのニーズに応じて安価かつ容易に再利用することを可能とする仕組み。

1. 実証成果を容易に参照できる技術的な環境整備

- ・ レイヤー構造化、モジュール化されたそれぞれの機能に関する基本的な考え方
(オープン化、インターオペラビリティの確保 等)
- ・ 基本的な考え方に沿って構築されたソフトウェア群
- ・ 他地域からも参照できるシステムアーキテクチャ(レイヤー構造化、モジュール化)

2. 実証成果の他地域での普及・展開を支援するための体制整備

- ・ これまでの実証の成果を容易に参照することができるポータルや問合せ窓口機能の整備
- ・ 実証で開発したソフトウェアの維持・管理、アップデート
- ・ 実証の成果の活用方法や運用方法に関するアドバイス

3. 各地域におけるICTを活用した街づくり推進のための仕組の構築

- ・ 地域におけるICT街づくりの推進母体となる組織の立ち上げ支援
- ・ ICT街づくりに関する制度整備等について情報交換・意見交換できる仕組

1. 実証成果を容易に参照できる 技術的な環境整備

- プラットフォームの検討に当たって、これまでの実証プロジェクトを整理。
- 整理に当たって、ユーザ等に対する分かり易さの観点から、アプリケーション分野、活用したICTツールの種類といった観点で分類。

	ICカード／ID	テレビ	CATV	スマートフォン タブレット	無線LAN	センサー
防災	静岡県袋井市 徳島県 福岡県糸島市	徳島県	鳥取県米子市	北海道北見市 山梨県市川三郷町 愛媛県新居浜市 神奈川県横須賀市	東京都三鷹市	長野県塩尻市 沖縄県名護市
見守り	東京都三鷹市			北海道北見市 石川県七尾市		長野県塩尻市 宮城県大崎市
医療・健康	千葉県柏市 愛知県豊田市 群馬県前橋市			群馬県前橋市 愛媛県松山市		佐賀県武雄市
観光・交通	愛知県豊田市 兵庫県淡路市			富山県富山市 愛媛県松山市 佐賀県唐津市	石川県七尾市 富山県富山市 沖縄県久米島町	
農業・林業	静岡県袋井市				沖縄県久米島町	長野県塩尻市 岡山県真庭市 佐賀県唐津市 佐賀県武雄市
環境・エネルギー			鳥取県米子市			沖縄県名護市
公共サービス 人材・コミュニティ	奈良県葛城市			福島県会津若松市 三重県玉城町		
教育				大阪府箕面市		

「医療」×「交通」×「ICカード」の成果事例

【豊田(足助)モデル】医療・交通ICカード統合型システム

- ✓ 中山間地域である愛知県豊田市の足助地区では、高齢化や過疎化が進行。
- ✓ 地域住民の足となるコミュニティバスの利便性向上に加え、救急搬送時における救命活動の効率性向上が課題。



- ✓ 患者の氏名や年齢、住所、既往歴などの個人情報を書き込んだ病院診察券にコミュニティバスの決済機能を搭載した統合型ICカードを平成24年度に約860枚配布(平成25年度は2700枚追加配布)。
- ✓ 救急搬送時の救命活動の効率化に加え、コミュニティバスの利便性向上を実現。

救急搬送支援

救急車

- ・既往歴
- ・投薬暦
- ・血液型
- ・アレルギー等の参照

カード所持状況の見える化

最大認識距離

- ・直接40cm
- ・靴内7cm

救急隊員端末

医療情報連携

- ・患者情報の共有
- ・健康サービスの利用
- ・柏市のサービスをカード認証のみで利用

足助病院

病院端末

交通機関

- 回数券**
- ・運賃支払い
- エコポイント**
- ・ポイント発行
- 電子マネー決済**

ICカード

医療情報連携

- ・患者情報の参照
- ・共通診察券
- 診療メモの運用**

診療所

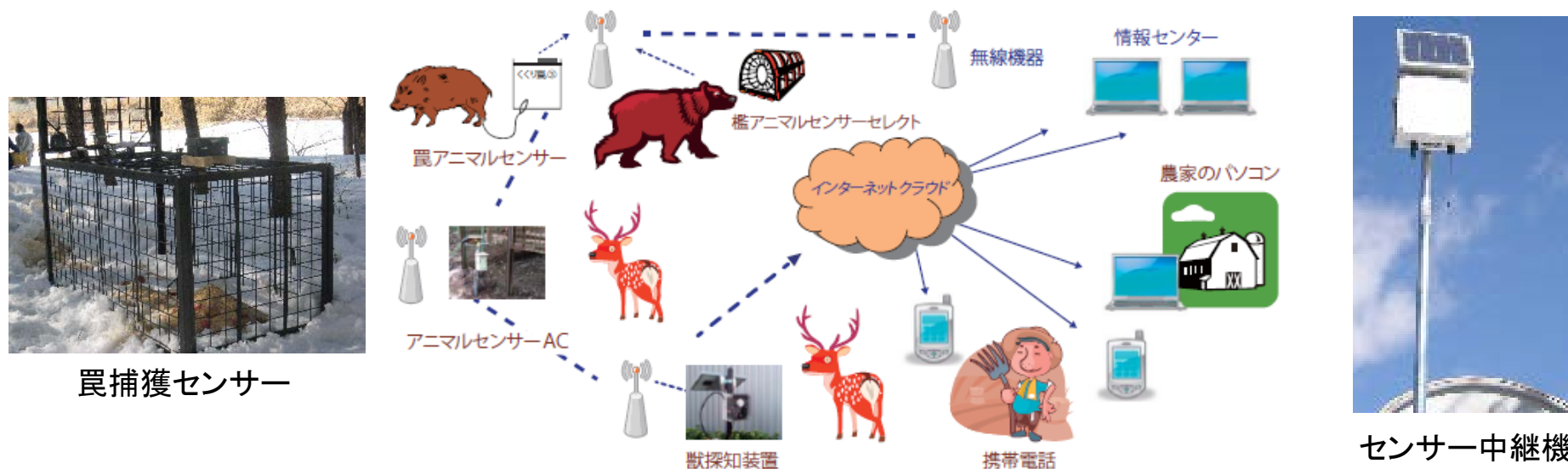
診療所端末

「農業・林業」×「センサー」の成果事例

【塩尻モデル】センサーネットワークによる鳥獣被害対策

- ✓ 長野県塩尻市では、イノシシなどの鳥獣被害による収穫高の減少や耕作放棄地の拡大が年々深刻化。
- ✓ 電気柵や罠の設置などハード面での対策を実施するも、効果は限定的。

- ✓ 市内500ヶ所以上に設置していた既存のアドホックセンサーネットワークを活用し、獣検知センサーや罠捕獲センサーを新たに設置。
- ✓ 実証実験を実施した塩尻市北小野地区では、平成23年度に27haの稲作面積のうち85%が鳥獣被害に遭っていたが、平成24年度の実証実験において被害が稲作面積の20%に減少。その後、平成25年度も実証実験を継続したところ、稲作における鳥獣被害はゼロとなった。
- ✓ なお、実証実験中に捕獲した鳥獣は、平成24年度、平成25年度ともにイノシシが各3匹であった。



「防災」×「テレビ」×「ICカード」の成果事例

【徳島モデル】テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合には、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、災害時における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握など防災対策が急務。



- ✓ 高齢者にとって身近なテレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システムを構築し、徳島県美波町において実証実験(避難訓練)を実施。
- ✓ 従来の避難指示に比べて、住民に対する確実な情報伝達が可能となったほか、テレビ画面に表示した個別の避難指示により、避難完了までの平均時間が2分程度早まった。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、迅速かつ詳細な避難者情報の把握を実現。



テレビ画面表示にて個別の避難指示



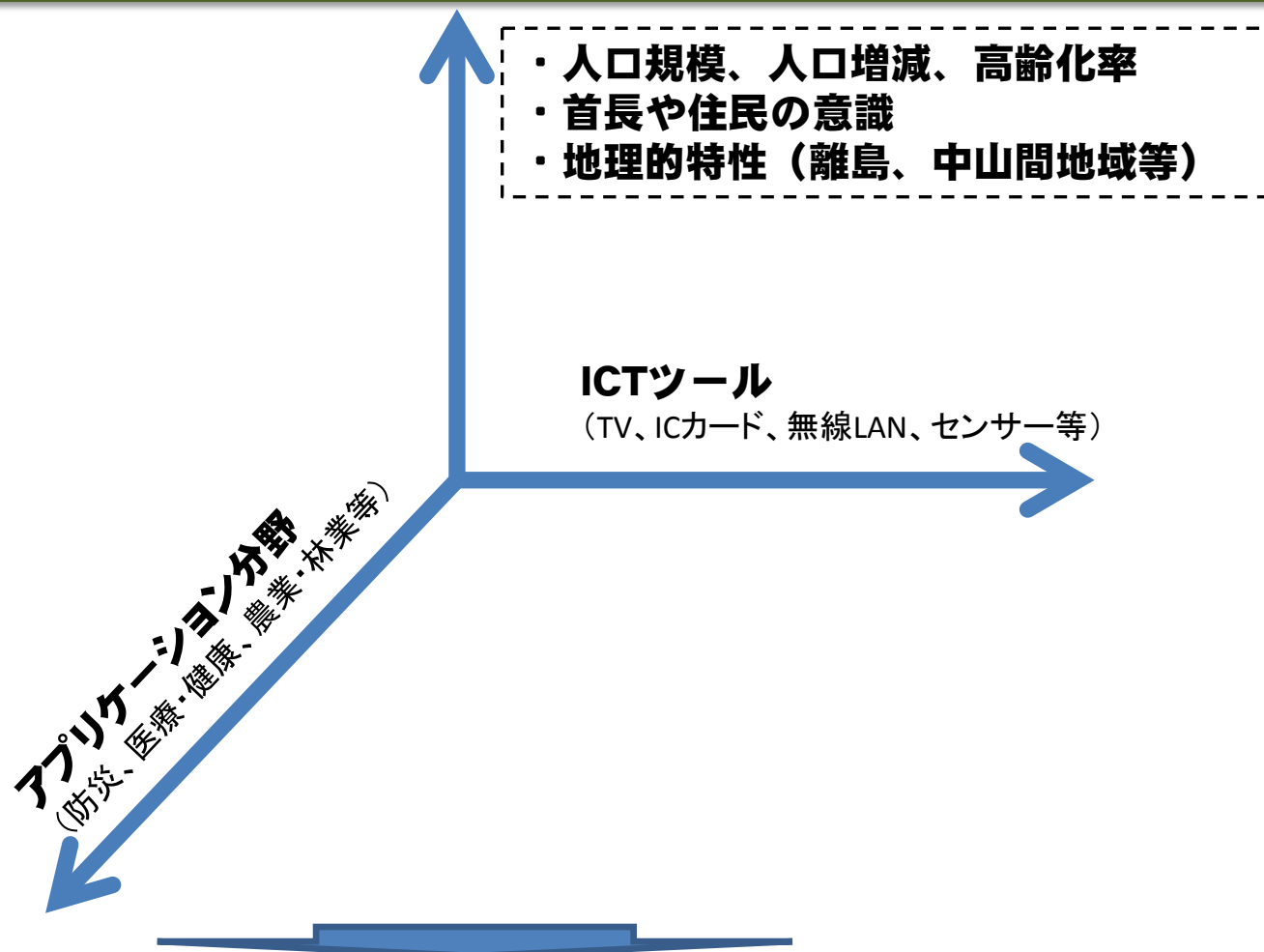
ICカードにより、避難が完了した住民の情報を迅速に取得し、一元管理



●在宅 ●不在 ●避難完了

タブレット端末に住民の避難状況を表示

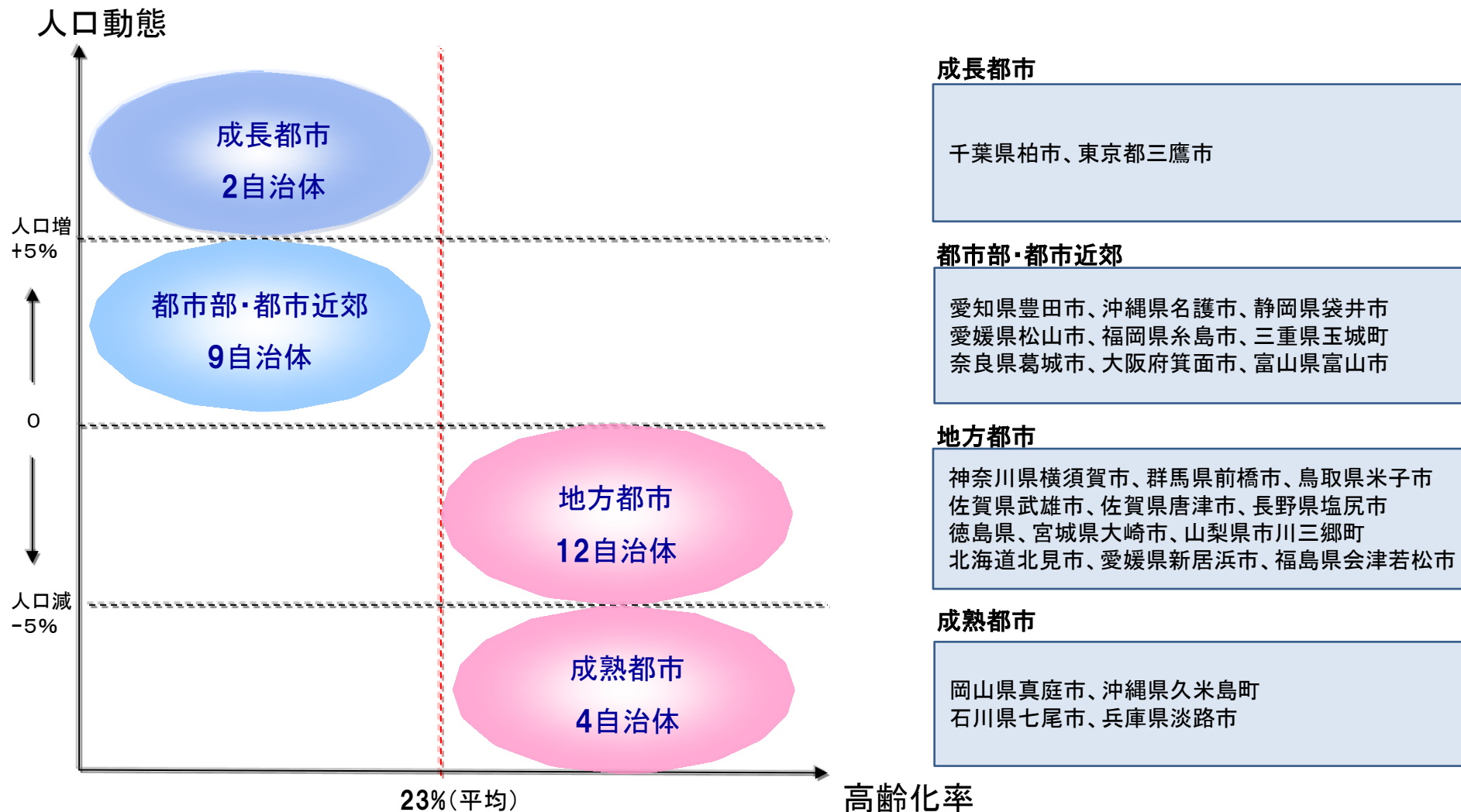
- 街の多様性に鑑み、ICT街づくり推進事業の類型化に際しては、前述の「アプリケーション分野」、「ICTツール」に加えて、人口規模、首長や住民の意識、地域特性(離島、中山間地域等)にも着目することが必要。



街の独自性・多様性を反映した、自治体等が参照しやすい類型化

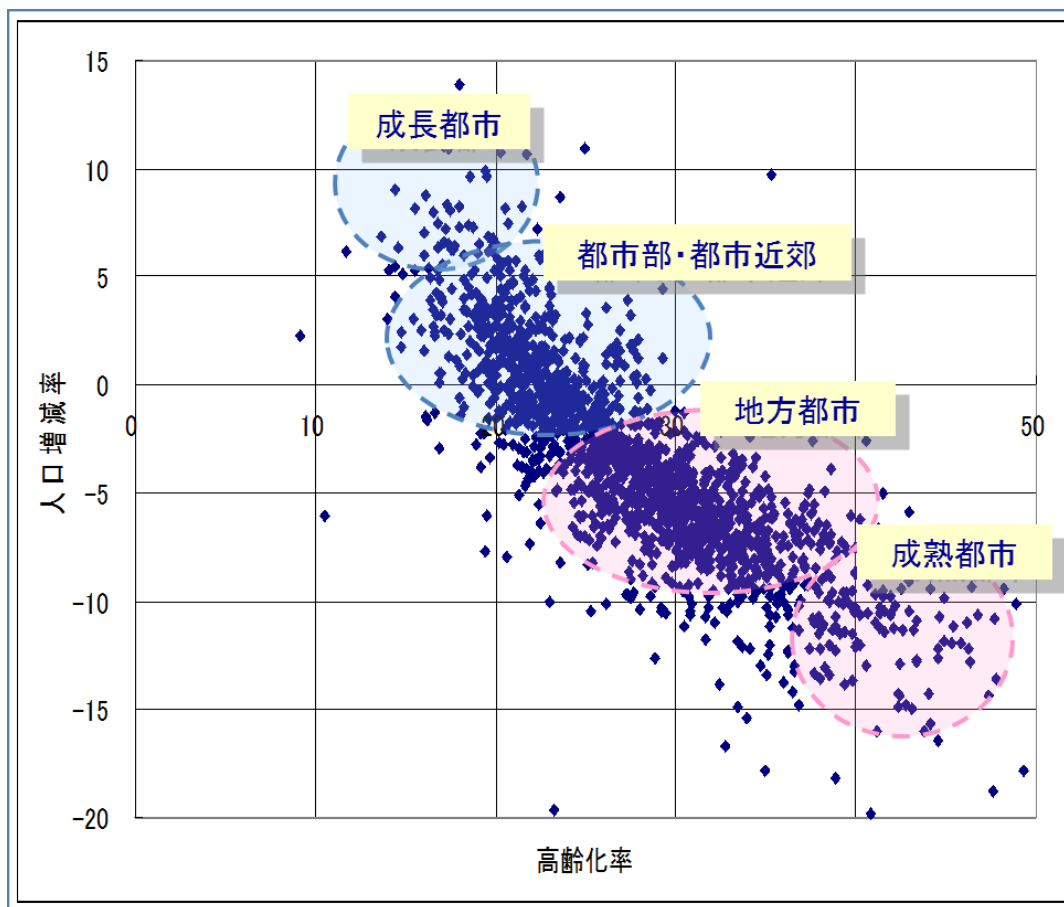
人口動態、高齢化率に基づく「街」の類型化

- 国勢調査を基にした人口動態と高齢化率から、プロジェクト実施地域27箇所を分類。
- 「成長都市」、「都市部・都市近郊」、「地方都市」、「成熟都市」の4つに類型化。



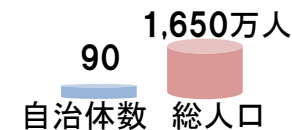
※国勢調査、自治体人口増減数により推計

2010年度国勢調査による、人口増減率(対2005年比)と高齢化率(2010年)から4つの類型を検討



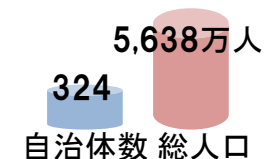
成長都市

- ・新興ベッドタウン、再開発地域
- ・交通の便が良い
- ・若いファミリー層が多い



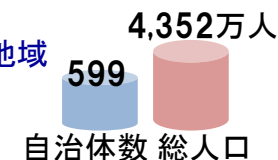
都市部・都市近郊

- ・若者が多い
- ・人口が集中



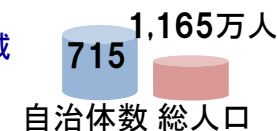
地方都市

- ・地域の2番目以下の都市
- ・産業変化による人口減少地域



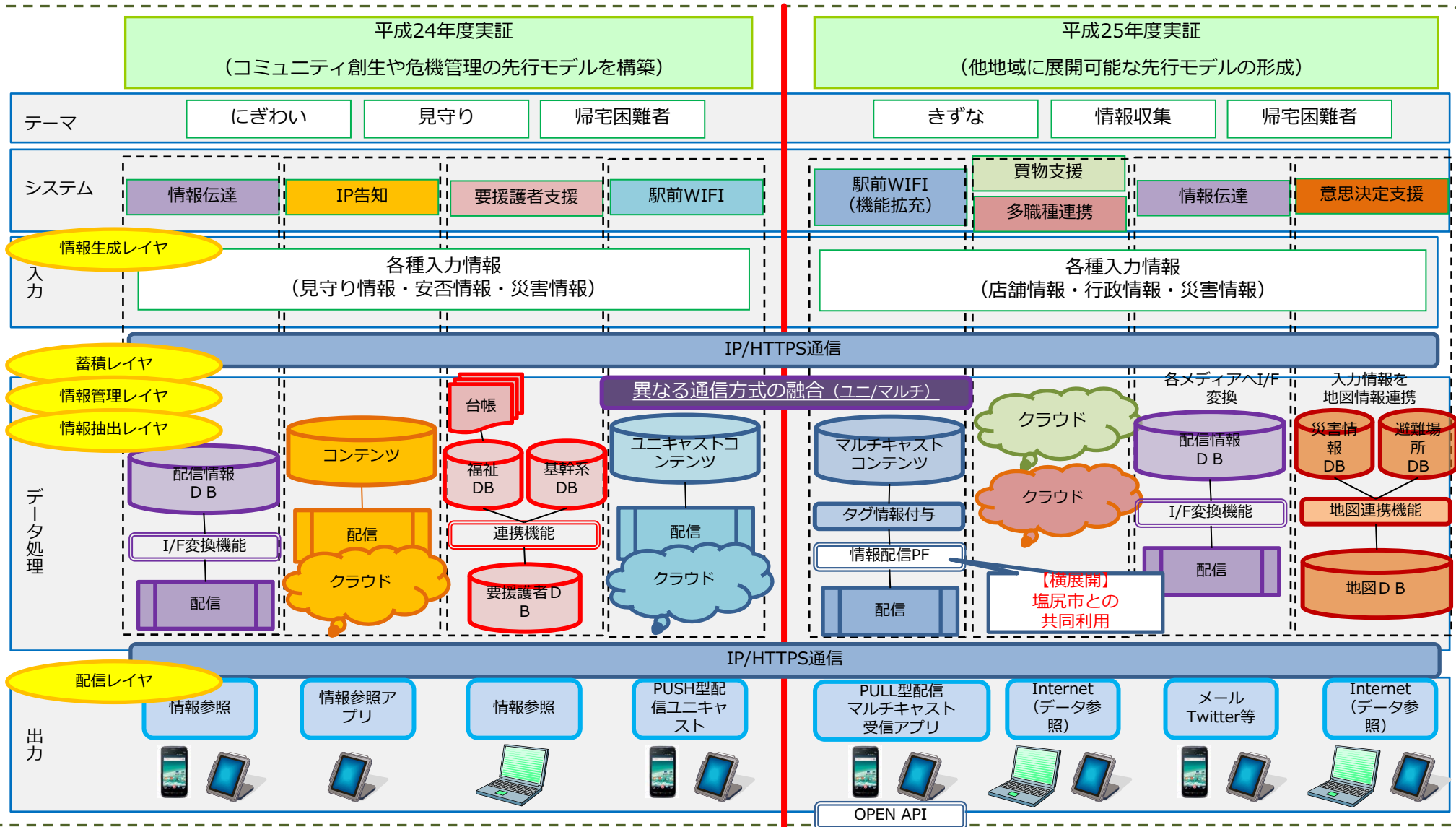
成熟都市

- ・一次産業中心
- ・高齢化・過疎化の進行地域



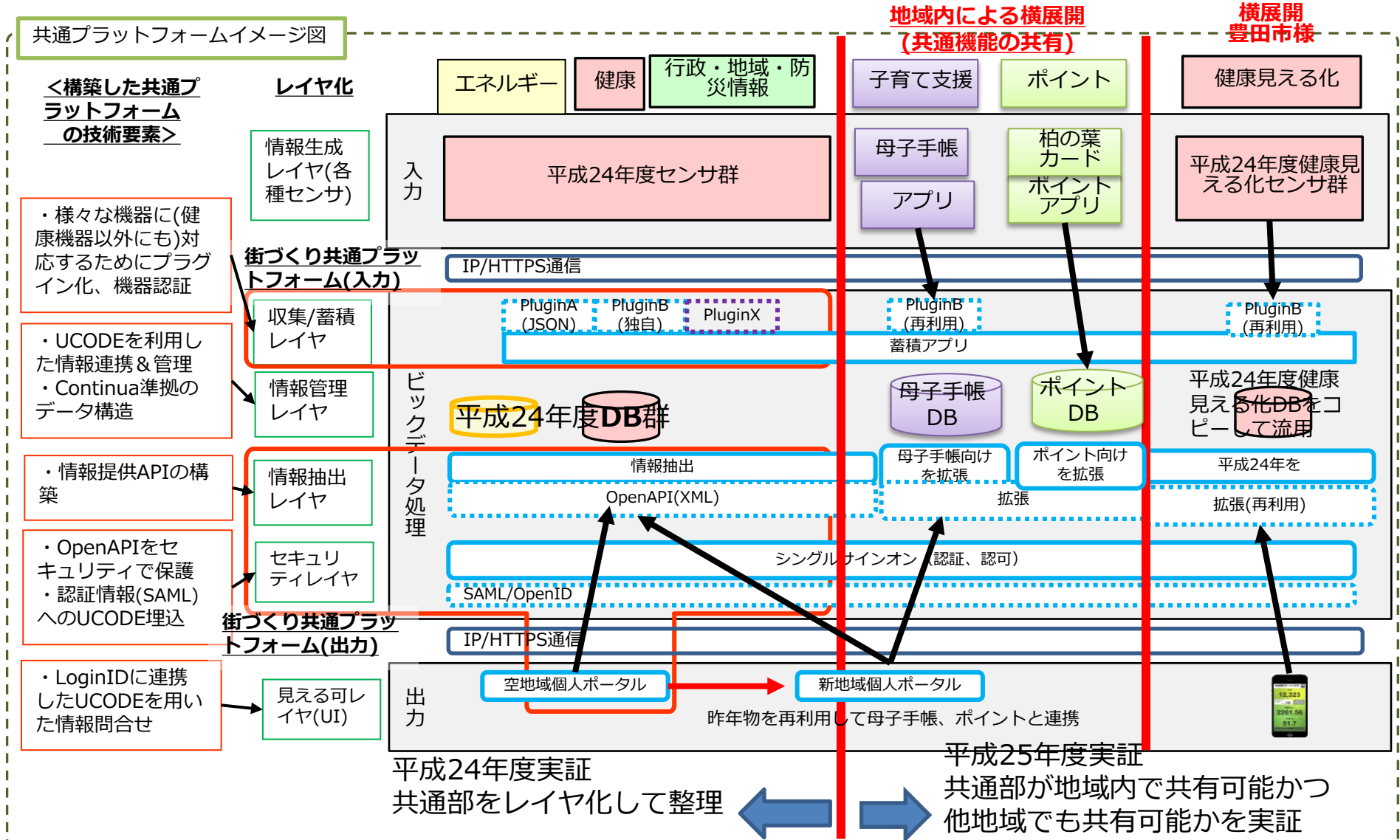
街づくりのシステム構成【東京都三鷹市】

- 平成24年度：災害に強い街づくり、地域が複合的に抱える諸課題の解決、経済の活性化・雇用の創出
- 平成25年度：コミュニティ創生や危機管理他地域に展開可能な先行モデルの形成

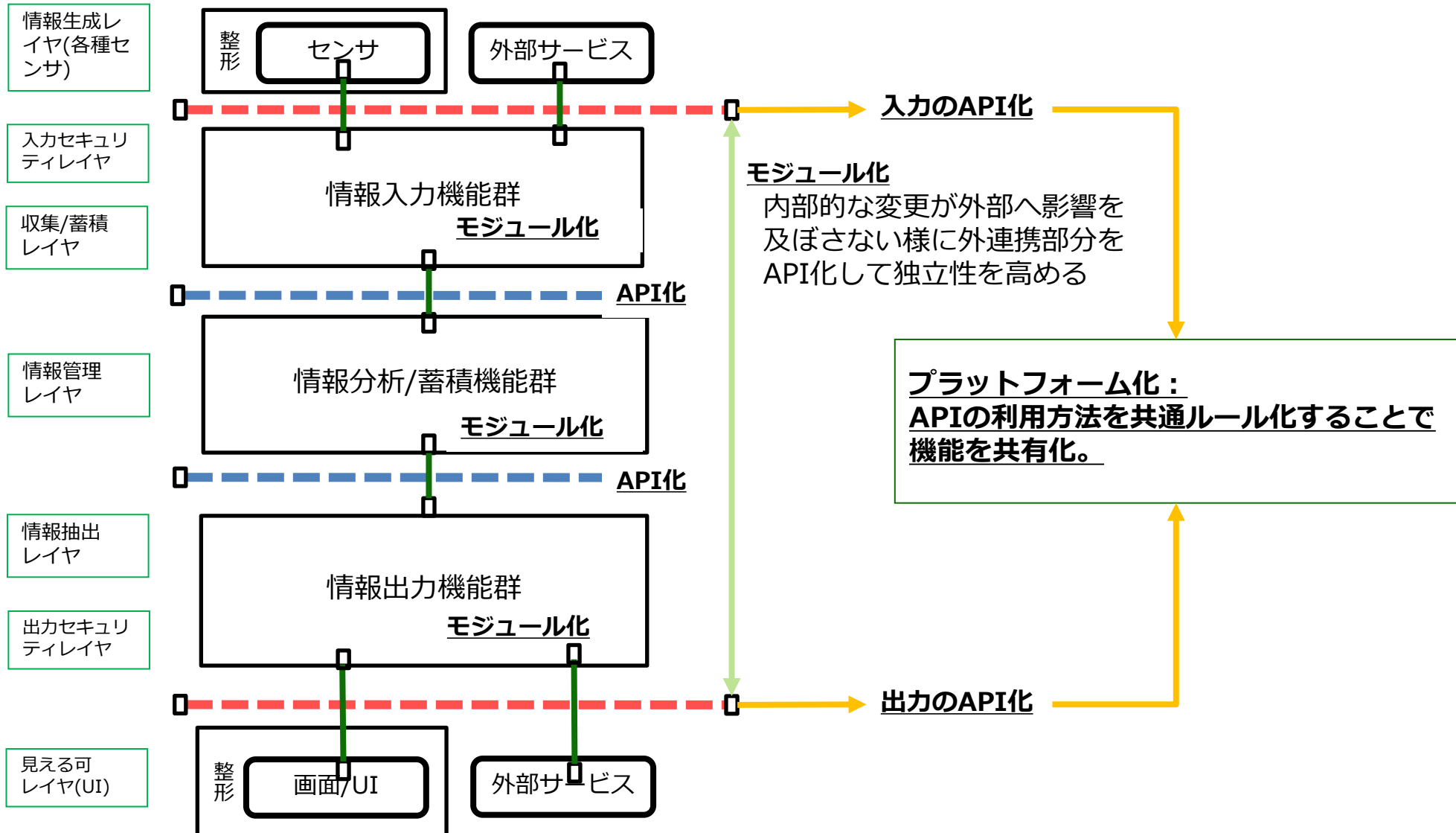


街づくりのシステム構成【千葉県柏市】

- 平成24年度：共通IDを活用して、エネルギー、健康、行政情報等のデータ基盤の連携を行う共通プラットフォームを構築。
- 平成25年度：様々なサービスを効率よく連携させることにより、公民学連携型の総合健康支援サービスを実証。



これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて構築したシステムを踏まえて、他地域からも容易に参照できる基本的なシステム概念を整理。



これまでは、新たなアプリケーション等を導入する場合に、大規模なシステム改修が必要になるケースが多々あり。また、システムの改修等にあたっては、特定のベンダーに依存し、高コストになる傾向。



ICT街づくり実証プロジェクトの成果を、他地域からも容易に参照できるよう、技術的な仕様として整備。



引き続き、

- 技術仕様については、他地域でも低コストで弾力的に「再利用可能」となるよう、可能な限り「レイヤー構造化」、「モジュール化」
- さらに、地域間の相互運用性等を確保するため、APIについては出来る限りオープン化を積極的に推進することが重要

2. 実証成果の他地域での普及・展開を 支援するための体制整備

普及展開が期待される「ICT街づくり推進事業」の成果事例(ICカード) 31

- これまでの「ICT街づくり推進事業」の成果で、今後の普及展開が期待されるものの例としてICカードを活用したシステムが挙げられる。
- ICカードの活用は、医療・健康、交通、安心・安全など幅広い分野で期待される。

事業年度	プロジェクト	カードタイプ	アプリケーション
H24年度	豊田市(あすけあいカード)	Felica	●コミュニティバス回数券 ●病院診察券(MEDICA)
H25年度	豊田市(あすけあいカード)	Type A (MIFARE)	
H24年度補正	淡路市(umi-caカード)	Type A (MIFARE)	●コミュニティバス回数券 ●病院の診察券及び ●地域ポイントに使用予定
H24年度補正	徳島県(すだちくんカード)	Type A (MIFARE)	●個人識別カード(避難者情報の管理)
H24年度補正	糸島市(いとごんカード)	Type B	●個人識別カード(避難者情報の管理)
H24年度補正	前橋市	Type B	●マイポータルの認証 ●電子母子手帳 ●ICTまちなかキャンパス
H24年度補正	葛城市(れんカード)	Felica	●マイポータルの認証 ●健康管理支援 ●買物困難者支援

他の地域での導入に当たっては、主に以下のような作業が必要となる

- ICカード、リーダ端末の購入
- ICカードへの書き込みソフトの開発又は購入
- ユーザーインターフェースの開発又は改修
- アプリケーションソフトの購入・インストール
- テータ管理サーバの購入又はクラウドレンタル
- マイナンバーカードを使用する場合には、必要な条例の整備

【参考】

Type A(MIFARE)(フィリップス社) : taspo

Type B(モトローラ社) : 住基カード、マイナンバーカード

Felica(ソニー社) : Suica・PASMOなどサイバネ規格、WAON(イオン)、楽天、Edy

※ いずれのタイプのカードも、カードとリーダーの間の通信規格がNFCであれば、リーダーは1台でマルチ対応可

これまでの実証の成果の活用

これまでの「ICT街づくり推進事業」の成果として、ICカードを活用した医療・健康、交通、安心・安全分野におけるモデルや、ID連携システムを活用した電子母子健康手帳のモデル、センサーネットワークを活用した見守りモデルなど、今後の普及展開が期待される「ICT街づくりモデル」が登場。



その一部については、他の地域への成果展開を推進中。

ただし、以下のような理由により、その成果展開の取組は残念ながら限定的。

- ・ 成果の導入を希望したとしても、どこに問い合わせればよいのか分からない。
- ・ 成果の実装に当たって、どのようなソフトやハードが再利用可能となるかが見えにくい
- ・ 成果の普及・展開に携わる人的資源・ノウハウが自治体内に不十分
- ・ ソフトやハードだけではなく、実際の活用には運用アドバイスも必要。



これまでの実証の成果の参照窓口機能や、ソフトウェアの維持・管理、人材の育成・派遣を含む導入支援、アドバイスの体制を整備していくことが必要。また、その際の国としての支援のあり方を検討することが重要。

3. 各地域におけるICTを活用した街づくり推進 のための仕組の構築

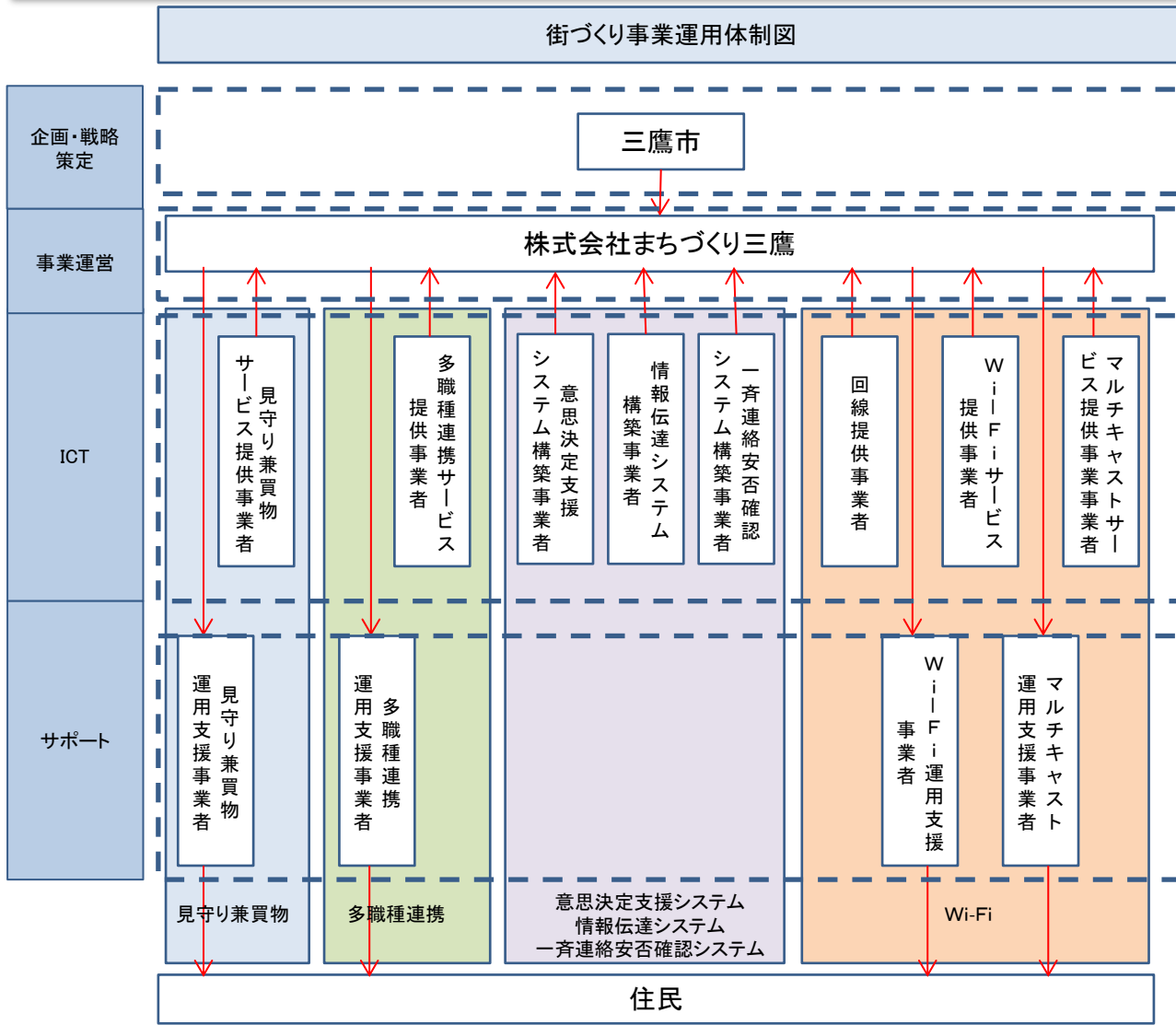
- 街づくりに携わる者に対する分かり易さの観点から、街づくりの管理・運営体制に着目して、これまでのプロジェクトを整理
- 街づくりの企画・戦略策定、事業運営・マネジメントにおいて主体的役割を果たす者の観点で分類

			事業運営・マネジメント(明確な街づくり戦略を推進するための持続的な体制)	
			自治体(3セク含む)	民間・大学等
(明確な街づくり戦略) 企画・戦略策定	自治体 (3セク含む)	自地域固有の課題追求	長野県塩尻市 東京都三鷹市 パターン①	パターン②
		他自治体等の事例活用	パターン③	パターン④
	民間・大学等	静岡県袋井市 パターン⑤	千葉県柏市 愛知県豊田市 パターン⑥	

街づくりの運用体制【東京都三鷹市】

- ①市が主導的に、ICTを活用した課題解決方法を各原課に提起し、企画・戦略策定を実施。
- ②街づくり事業のために設立された株式会社まちづくり三鷹が、地元企業(NPO法人等)や市民団体を上手く巻き込みながら、地域密着型の事業運営を実施。
- ③市と第3セクターが密に連携し、政策に対する共通認識を待ちながら、企画・戦略策定、事業運営の役割を明確に分けて実施。

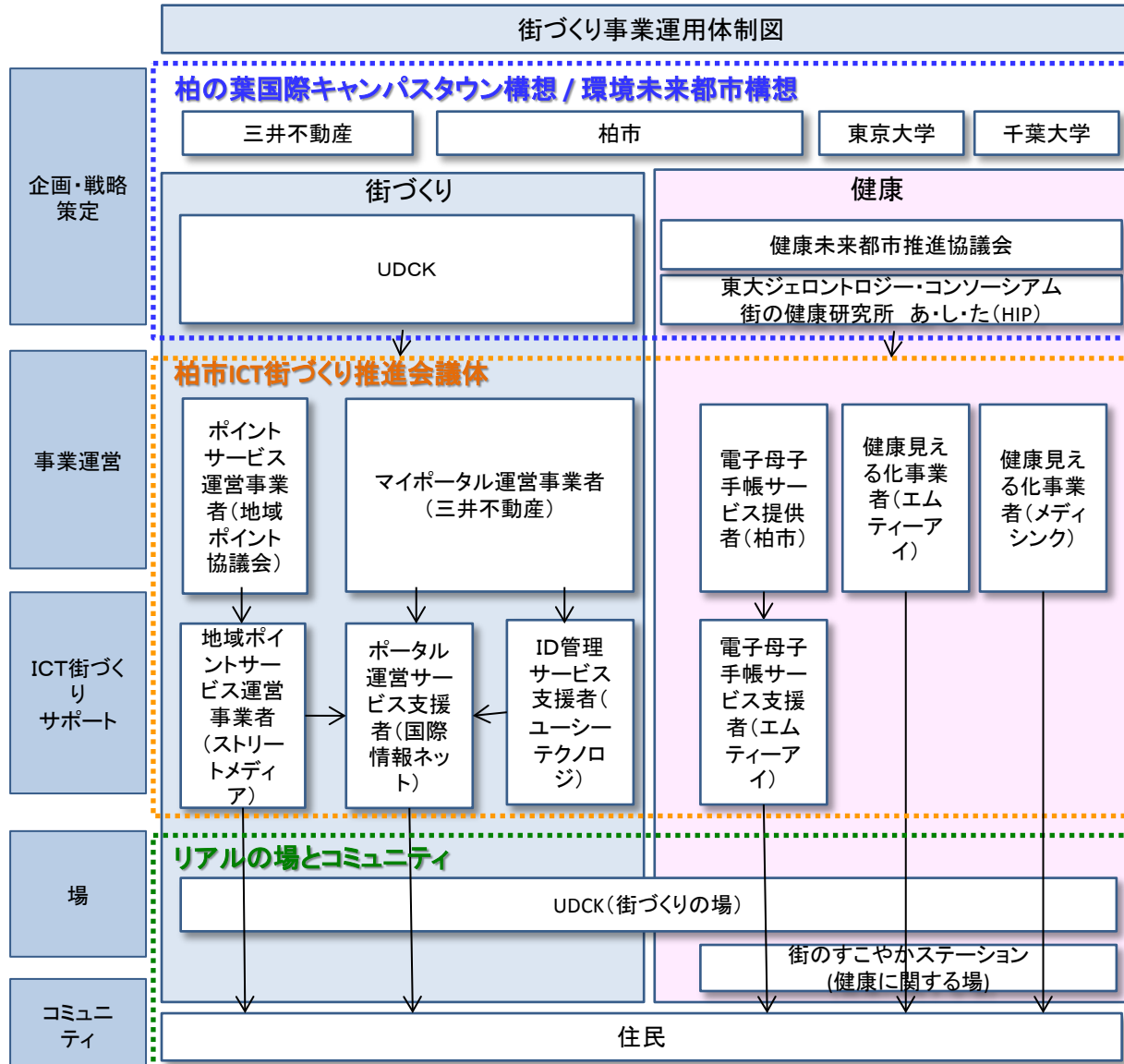
街づくり事業運用体制図



実施方法	事業原資
<p>【企画・戦略策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首長の強いリーダーシップの元、市の企画部が主導的に、各原課が抱える課題に対して、ICTを活用した解決方法を提起している。 	<p>自治体にて事業運営に必要な費用を予算化</p>
<p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街づくりを実現する組織として、市と密接に係り、市の意向を汲みながら事業を運営。運営面においては、全ての責任と権限が与えられている。 ・運営を支える組織の選定には、地元の企業を積極的に活用し、地域密着型の街づくりを実現させている。 	<p>自治体から3セクに事業運営を委託（本ICT街づくり推進事業では、総務省から3セクが直接受託して実施）</p>
<p>【ICT】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で策定した企画・戦略に基づき、ワンストップでシステム構築・サポートが可能な地元企業へ業務を委託している。 	<p>3セクからシステム構築・保守運用業務を委託</p>
<p>【サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の運用面サポートについては、それまで地域に密接に係ってきた、地元企業(NPO法人等)が全面的にサポートを実施。住民との信頼関係が構築されている地元企業(NPO法人等)が携わることで、継続的な事業運営を可能としている。 	<p>3セクから運用サポート業務を委託</p>

街づくりの運用体制【千葉県柏市】

- ①産学官連携の体制で、企画・戦略策定、事業運営を民間、大学が積極的に実施し、後方支援を自治体を実施
- ②行政、街づくりに関係する地元企業が連携し、ステークホルダー意向を汲みながら地域密着型の取組を推進



実施方法	事業原資
<p>【企画・戦略策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際キャンパスタウン、環境未来都市などの戦略構想の下、 公民学連携により、課題解決型モデル構築のテストベッドとして先進的取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> UDCK(公民学連携組織)や協議会形式で企画・戦略策定。予算・人員は持ち寄り
<p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政、街づくりに関係する組織が連携し、ステークホルダー意向を汲みながら事業を運営。 運営面においては、官民連携のスキームを活用し、民間事業者を中心に事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携のPPPスキーム(電子母子手帳、共通インフラ) 民間事業ベース(健康見える化)
<p>【ICT街づくりサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営を支える組織の選定には、地元企業を積極的に活用し、地産地消型を優先し、運営、サポート体制は地域密着で構築 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業運営会社からシステム構築・運営を委託
<p>【場とコミュニティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTのバーチャルネットワークだけでなく、地域の住民との接点となるリアルな場が用意されている 場を中心としてコミュニティが形成され、先進的な取組に対しての理解が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携のPPPスキーム 基本的に予算・人員は持ち寄り又は受益者負担 但し、コミュニティも活用し、地域で回る仕組みを構築

**地域における街づくりの推進体制については、様々な形態が存在。
街づくりを専断的に行う組織を構築し、取組を進めているケースも存在。**

＜地域における街づくり推進母体の組織化の例＞

- ✓株式会社まちづくり三鷹・・・中心市街地活性化法にもとづく特定会社として1999年に設立。資本金は約2.7億円。地域の産業創出の支援等を行うほか、自治体のパートナーとしてヘルプデスクの役割を果たしている。



しかしながら、地域の経済状況、ヒューマンリソース、街づくり活動をサポートする企業等の有無等により、街づくりを専断的に行う組織を地域が独自に構築し、持続的に運用していくことは極めて困難であるのが実状。

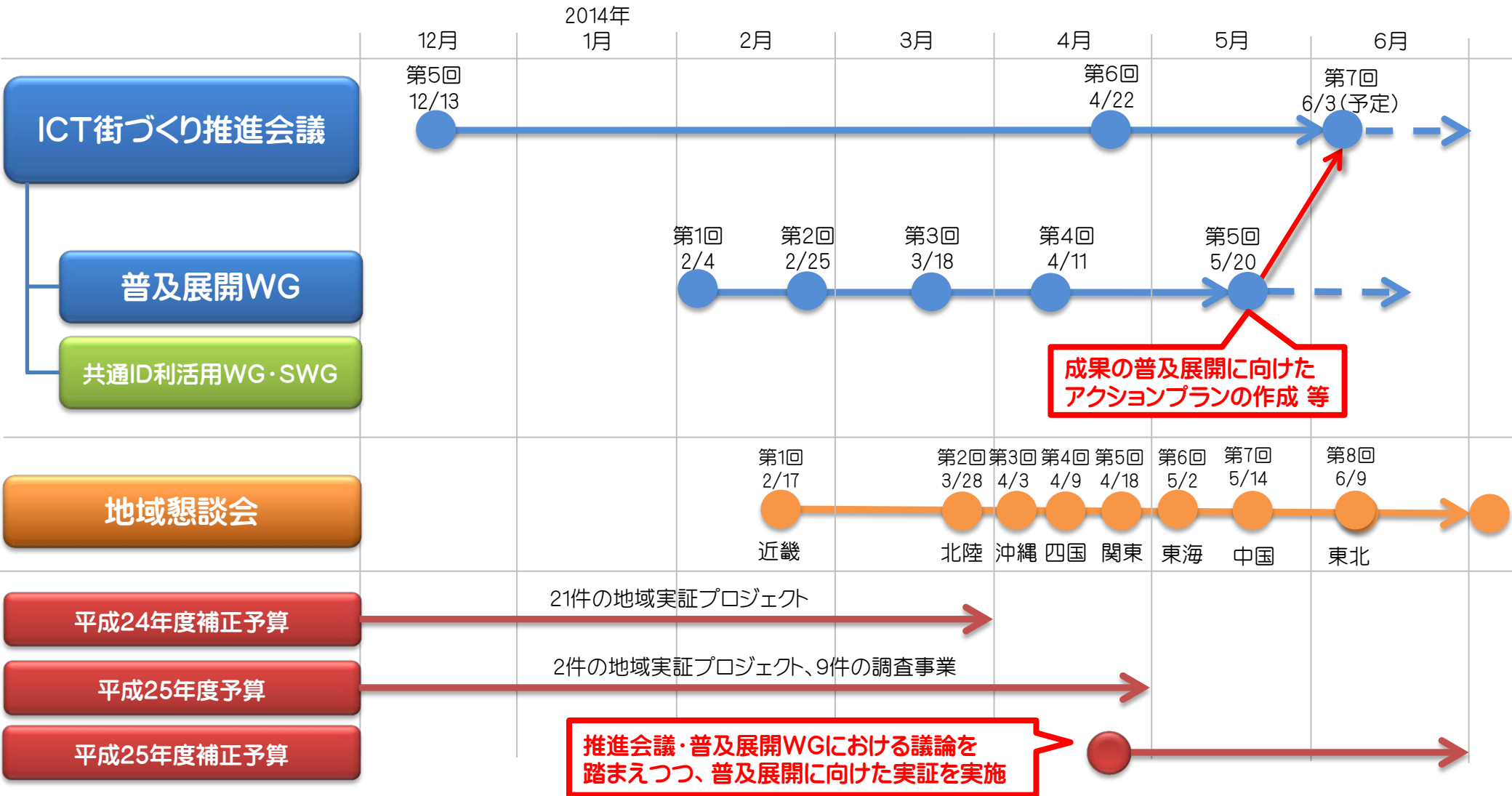


**地域のニーズに応じて、ICT街づくりの推進母体となる体制を整備するとともに、持続的に運用していくための仕組みを構築していくことが必要。
また、広域展開可能な推進体制の整備や持続的な運用の仕組み作りについて、国としての支援のあり方を検討することが重要**

4. 今後の検討の進め方・検討課題

今後の検討の進め方について

- 6月を目途に、ICT街づくりの普及展開に向けたプラットフォームの構築などの具体的方策のアクションプランをとりまとめ。
- 実証プロジェクトやICT街づくり推進会議における検討を通じて国内外への普及展開を推進。



●ICT街づくりの普及展開に向けた具体的方策のアクションプラン作成

- ・ ICT街づくり推進事業の成果物であるソフトウェア群などの成果の管理等を行う体制整備
 - ・ ICT街づくり推進事業の成果物の他地域への普及・展開を行う推進母体についての体制整備
 - ・ これらの体制を整備する際の支援方策 等
- について、いつまでに、誰が、何を行うかの検討

●持続可能なICT街づくりモデルの検討

地域で自立的に持続可能なICT街づくりモデル(運営体制、ビジネスモデル、エコモデル)の構築に向けた検討 等
(例: 地域ポイントの活用、一部サービスの有料化 等)

●ICTを活用した街づくりに関する取組成果の情報発信

ショーケースとしての国内外への成果のPR、セミナー・シンポジウムの開催 等

●ICTを活用した街づくりに関する人材の育成・確保

「地域情報化アドバイザー」の更なる活用、街づくり人材育成プログラムの整備 等

●成果の国際展開

ICT街づくり推進事業で得られた成果を先端的な課題解決モデルとしてグローバルに展開するために必要な体制整備や国としての支援方策の検討 等

ご清聴ありがとうございました

